

市町村事務の広域化・効率化ワーキンググループの協議経過等について（報告）

1 概要

（１）設置趣旨

岩手県国民健康保険運営方針「第 7 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進」の規定に関する検討・協議を行うため、平成 30 年 5 月 8 日に設置。

【運営方針第 7（抜粋）】

2 広域的及び効率的な運営の推進に向けた取組

（１）市町村事務の広域化・効率化の方向性

- 将来の市町村標準保険料（税）水準の統一を見据え、市町村事務の広域化・効率化についても、岩手県国民健康保険連携会議の下にワーキンググループを設置し、国保連合会と連携を図りながら検討を進めていきます。

（２）構成員

- ・ 県（国保担当課長）、市町村（実務担当者計 7 名）、県国保連合会（実務担当者 1 名）

2 令和元年度の協議状況について

（１）「被保険者証と高齢受給者証の一体化」

（前回報告）

令和 3 年度を、一体化の完了時期（予定）とする事務処理標準を制定

（２）高額療養費支給関係事務に係る事務処理標準の制定

（今回報告）

① 制度概要

ア 被保険者が医療機関の窓口において医療費の自己負担を支払った後、月ごとの自己負担限度額を超える部分について、事後的に保険者から償還払いされる制度。

イ 入院の場合や同一医療機関での外来の場合、医療機関の窓口での支払を自己負担限度額までにとどめる現物給付化の仕組みが導入されている。

ウ 償還払いされる分について、県内の多くの市町村が、行政サービスの一環として、支給予定金額等を記載した申請勧奨通知を発出している。

⇒（課題）市町村によって勧奨基準（勧奨時期、基準額等）が異なっている。

② 事務の広域化等の取組

- 各市町村が発行する申請勧奨通知について、以下のとおり本県における事務処理標準を制定。また、市町村から検討要望が多く寄せられた、申請受付時の領収書の取扱いについても併せて標準を制定。

○ 事務処理標準の概要

ア 勧奨通知の発行時期

レセプトの到着月の翌々月内に発行

イ 勧奨通知の発行対象とする支給予定金額（下限の設定）

支給予定金額 1,000 円以上を対象として発行

ウ 領収書（診療明細書）の取扱い

領収書（原本）で、一部負担金等の支払いを確認し、領収書は、複製（コピー）し、保存

※ 上記の標準は、県内市町村の現行の実務の実態等を勘案して設定したものであるが、いずれの項目についても、各市町村の実情に応じて、独自に基準等を定めることも可とする。

※ 標準の施行日（令和元年 11 月 19 日）から現行の国保運営方針の対象期間（令和 2 年度末）までを、市町村が事務の運営の見直しに要する各種調整を行う、移行期間とする。

※ 事務処理標準は、11 月 19 日開催の国民健康保険連携会議において、全市町村の了解を得た上で、同日施行したもの。